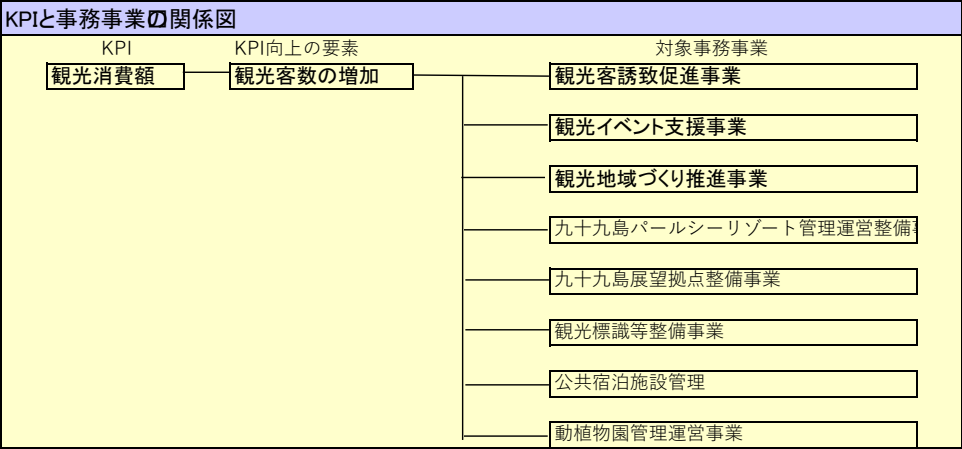


令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト

令和 4 年度実施事業

施策名		観光の振興		施策の方向性				
施策の目的		国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。						
総位置 合置	分野	しごと						
	政策	観光商工施策			総合計画		ページ	

K P I （重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
観光消費額	百万円	95,699	111,502	61,046	54.7



作成日		令和5年8月18日	
担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	観光客誘致促進事業	観光課	①	222,800	155,014	67,786	8.45
02	観光イベント支援事業	観光課	①	30,191	22,971	7,220	0.90
03	観光地域づくり推進事業	観光課	①	142,998	114,119	28,879	3.60
04	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	観光課	①	106,581	92,542	14,039	1.75
05	九十九島展望拠点整備事業	観光課	①	23,809	17,391	6,418	0.80
06	観光標識等整備事業	観光課	①	4,863	2,456	2,407	0.30
07	公共宿泊施設管理	観光課	①	33,828	27,410	6,418	0.80
08	動植物園管理運営事業	観光課	①	186,563	176,134	10,429	1.30
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計				751,631	608,037	143,594	17.90
---------	--	--	--	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。 ●ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、宿泊キャンペーンの実施等で需要喚起策を図ったものの、宿泊施設をはじめ観光産業は大きな影響を受けました。入国制限については10月に概ね解除されたものの、外国人旅行客の回復にはいまだ時間がかかる状況が続いています。また、国際クルーズ船の入港も令和5年3月に再開されたものの、中国発着のクルーズの継続した入港見通しが立たなかったことから、全般的に国内外の観光需要の回復には至らず、KPIは達成できませんでした。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【観光客誘致促進事業】 ●ビッグデータの活用によるデータ分析など、様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに取り組みます ●webやSNSなどのデジタル媒体を有効に活用した効果的な情報発信やMaaSアプリを活用した周遊促進等により、域外からの来客増としない消費につながる取り組みを実施します。 【観光地域づくり推進事業】 ●令和7年度のさせば立神近代歴史公園の供用開始に向けて、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信に努めるとともに、構成文化財等の観光活用による周遊滞在型観光の推進に取り組みます。 ●世界文化遺産「黒島の集落」については、観光受入拠点「黒島ウェルカムハウス」を核とした黒島観光客受入態勢の確立を図り、持続可能な観光地づくりを推進します。 ●（公財）佐世保観光コンベンション協会については、佐世保市の観光を牽引するDMOとして、域内の事業者や地域住民との連携をより一層深め、地域一体となった観光振興により地域経済の活性化を図ります。 【九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業】 ●九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」については、長寿命化計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。 【動植物園管理運営事業】 ●将来的にリニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。	
	再編・再構築する事業	●観光施設設置奨励金について、奨励金の必要性を含めて検討します。
官民協働の方向性	【観光客誘致促進事業】 ●大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、新幹線と在来線を組み合わせた観光ルートの提案、沿線市の観光情報発信等に取り組みます。 ●ハウステンボスや佐世保観光コンベンション協会、地域の観光事業者等と連携し、ハウステンボスと連携した観光コンテンツづくりに取り組みます。 【観光地域づくり推進事業】 ●NPO法人黒島観光協会や江迎活性化協議会などの地域団体は、佐世保観光コンベンション協会等と連携し、地域資源を活用した観光地域づくりに努め、各エリアへの観光誘客に取り組みます。	

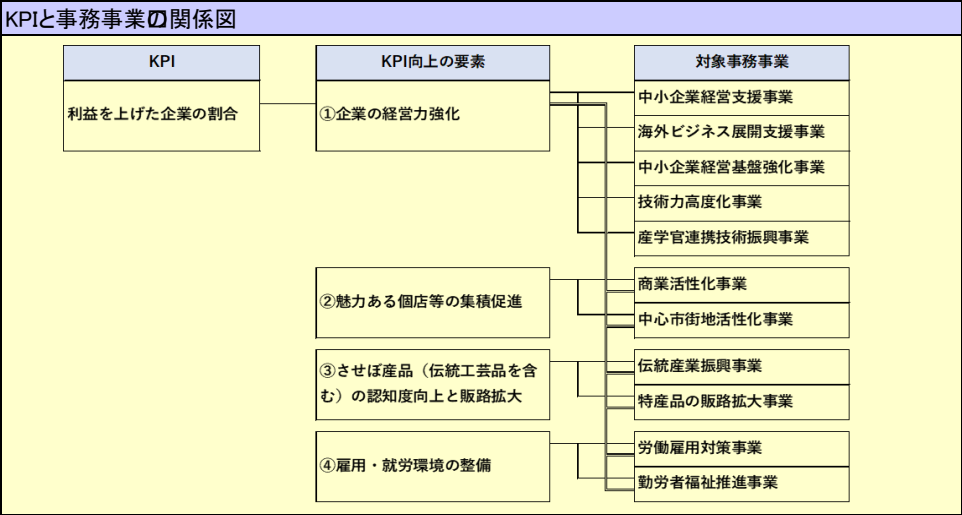
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

令和 4 年度実施事業

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト

施策名		地場企業の振興		施策の方向性	経営基盤の強化・企業経営の安定					
施策の目的		地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。			生産性向上と新たな付加価値の創出					
					新規創業・新分野進出等支援					
					魅力ある商業集積の形成					
					多様な働き方への対応支援					
総位置付け	分野	しごと		政策	観光商工政策		総合計画	51～52	ページ	

K P I （重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
利益を上げた企業の割合	％	45.0％	47.3％	42.5％	89.9％



作成日		令和5年8月18日	
担当部局	観光商工部	責任者（部長名）	長嶋 大樹

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	中小企業経営支援事業	商工労働課	①	55,380	36,047	19,333	2.41
02	海外ビジネス展開支援事業	商工労働課	①	4,490	1,923	2,567	0.32
03	中小企業経営基盤強化事業	商工労働課	①	2,185,820	2,174,108	11,712	1.46
04	技術力高度化事業	商工労働課	①	16,900	12,568	4,332	0.54
05	産学官連携技術振興事業	商工労働課	①	52,799	40,285	12,514	1.56
06	商業活性化事業	商工労働課	①②	11,151	9,662	11,151	1.39
07	中心市街地活性化事業	商工労働課	①②	10,108	5,405	10,108	1.26
08	伝統産業振興事業	ふるさと物産振興課	①③	37,026	25,635	11,391	1.42
09	特産品の販路拡大事業	ふるさと物産振興課	①③	49,155	36,159	12,996	1.62
10	労働雇用対策事業	商工労働課	①④	36,204	25,455	10,749	1.34
11	勤労者福祉推進事業	商工労働課	①④	40,778	36,607	4,171	0.52
12				－		－	
13				－		－	

事業費等の合計				2,499,811	2,403,854	111,024	13.84
---------	--	--	--	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。 ●商店街における商品販売額は、商圏人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。 ●「させば産品」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。 ●市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。
	問題点を解決するための方針（手段） ●業種を問わず、ＩＴやＡＩなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、ＩｏＴやＩＴ分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。 ●魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。 ●特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させば産品」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組めます。 ●市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ●若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をＰＲすることで圏域内就職促進に努めます。 ●創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実に努めます。 ●連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。 ●中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実に努めます。 ●造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。 ●進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。 ●圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っていきます。 ●海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運醸成に努めます。

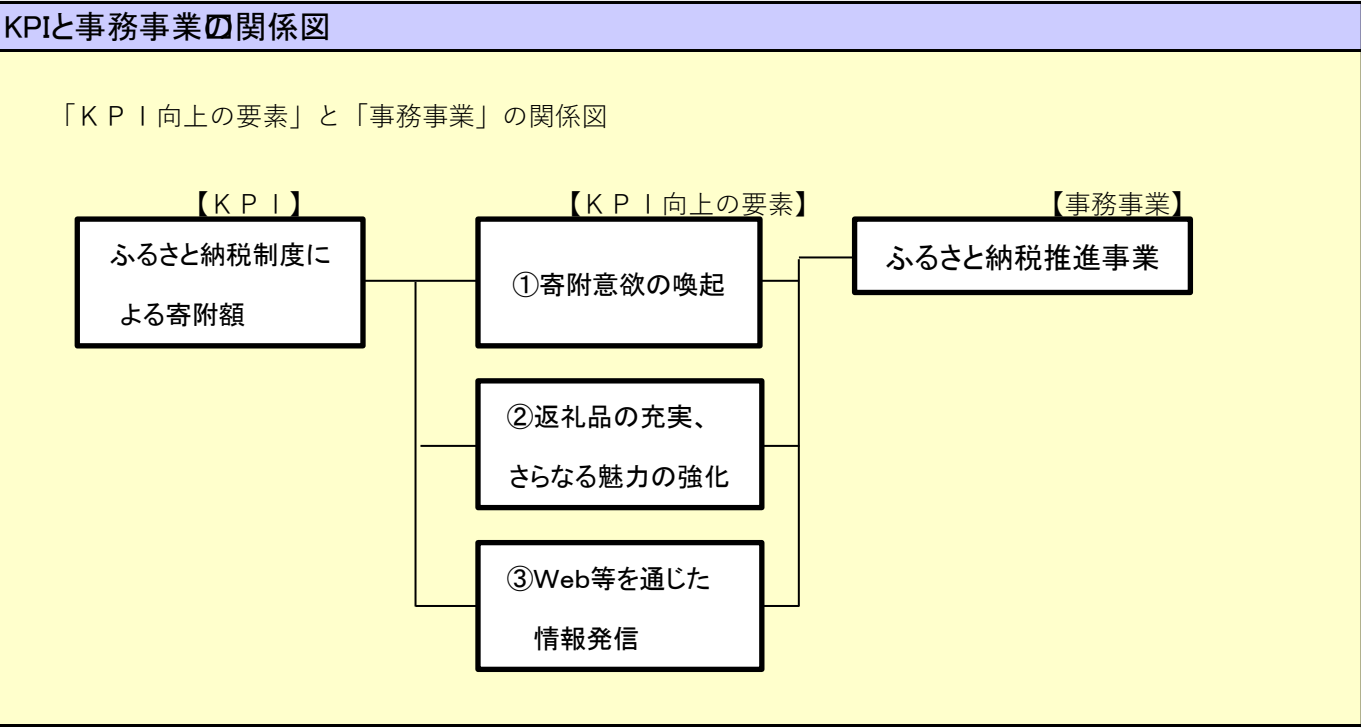
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
佐世保商工会議所が令和4年に実施したＤＩ調査（景況感、売上動向、採算（経常利益）動向）の結果は以下のとおりです。 【全体】4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、すべての指標において対前年、対前々年同期を上回っているものの、コロナ前比較においては、景況感は悪化したものの、売上動向、採算動向は回復した状況です。 【景況感】建設業は対前年同期比較で横ばいとなっているものの、その他の業種は対前年同期比較で回復しています。 【売上動向】建設業は対前年同期比較で下回っていますが、その他の業種は対前年同期比較で回復しています。 【採算動向】卸・小売業は対前年同期比較で回復していますが、建設業は横ばい、製造業は下回っています。 以上より、業種別でみても、令和4年度はコロナ前水準までには回復していないが、全体として回復基調であることが窺えるものです。経済活動が正常化へむかっており、景気の回復による効果がみられるものの、他方では、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が続くことによる「コストの負担増」や「人手不足」による受注機会の損失等の懸念材料が残っています。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認しますと、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数の割合は、平成22年度37.3%から令和元年度45.3%まで増加傾向にあったものが、令和2年度42.0%に減少に転じましたが、令和4年度は42.5%に増加しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【中小企業経営支援事業】 ●中小企業デジタル化支援事業については、ＩＴツールの活用による社内業務の効率化など生産性向上につながるデジタル化の取組みを推進するとともに、事業環境変化対応事業では、ポストコロナ社会を見据えたデジタル技術の活用による売上向上を図る取組みや、事業再構築の取組みを推進します。 【産業コーディネート事業】 ①中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援 新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等を推進します。 ②支援センターのリブランディング 新たな利用者層の掘り起こしのため、センターイメージの刷新に向け、都市圏で開催されるセミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取組むとともに、コミュニティ活動の活性化に寄与するための環境整備にも取組みます。 【伝統産業振興事業・特産品の販路拡大事業】 ●従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせば産品（伝統工芸品を含む）の創出や情報発信によるブランド力の向上に向けた取組みを推進します。	
	【新規創業支援事業】 次世代創業者育成プログラム事業とビジネスプランコンテスト補助事業の連携による通年事業化と新たなコンテンツの追加に向けて、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組みへの移行を継続して検討します。 【特産品の販路拡大事業】 ●市内の特産品の展示販売施設関連事業として「させば物産三川内振興センター管理運営事業」と「アンテナショップ推進事業」を統合し、業務の効率化を図ります。	
官民協働の方向性	【新規創業支援事業】 スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントを県内においても民間主導で取り組まれており、行政による側面的支援を実施し継続開催の促進を図ります。 （例） ・スタートアップウィークエンド（SW）：週末を利用してビジネスモデルを構築するイベント	

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

施策名		ふるさと納税制度の推進		施策 の 方 向 性	本市特産品等の認知度及び販売額向上				
施策の目的		本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。			寄附金の使い道の公表				
総 位 合 置		分 野			しごと				
計 付 画 け		政 策		観光商工政策		総合計画	53	ページ	

K P I（重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（%）
		平成30年度	目標値	実績値	
ふるさと納税制度による寄附額	億円	18.5	25	23.5	94.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	ふるさと納税推進事業	ふるさと物産振興課	①・②・③	1,268,175	1,235,846	32,329	4.03
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事 業 費 等 の 合 計				1,268,175	1,235,846	32,329	4.03
---------------	--	--	--	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上に繋げていきます。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
令和4年度の状況について、国内の寄附額は令和3年度の8,302億円から9,654億円に増加し、本市においても令和3年度の20億5,900万円から23億5,400万円と増加しました。総務省が示す規制の一つである経費率（返礼品調達費等を含む募集に係る経費の寄附額に対する事業執行率：5割以内）の基準を順守しつつ、令和4年度では、新たなポータルサイトの活用に合わせて、返礼品の取り扱い品数についても約600品目から約1,000品目と増加させ、従来からの年2回のカタログ発行も継続しながら、寄附額の増加に取り組みました。一方で、寄附額の小口化と分散化と思われる状況が継続しつつも、令和4年度も増加した国内の寄附額を背景に、都市部の自治体における住民税の流出が顕著となり、多くの自治体が専門部署の設置や外部からの専門人材の登用など積極的な事業展開を図る中、本市においては、新たな返礼品の造成に取り組んだことにより、寄附額は前年度から増加し、寄附件数についても前年度から引き続き最高件数を更新するなど、KPIはおおむね達成することができた。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●事業者訪問や説明会を通して、返礼品提供事業者との相談機会を増加させ、以下の取組を行い、ポータルサイト上での魅力向上を図ります。 ・メディア等で取り上げられた地場産品や事業者への開拓を含め、10月までに既存返礼品を1,000品目から1,400品目へ拡充します。 ・寄附単価の向上を図るため、魅力のある高額返礼品（定期便等）を増加させます。 ・させば産品振興事業との連携により返礼品情報の発信力の強化と事業者の返礼品提供の機運の醸成に取り組めます。 ●魅力的な返礼品開発を行うとともに、ウェブ上での商品の魅せ方を改善するなど、寄附者から返礼品として選ばれるための魅力の強化を図ります。 ●返礼品情報等のWEB上の魅せ方の改善やSNSの活用などによる情報発信力の強化を図りながら、以下の取組を行い、ポータルサイト上での人気返礼品ランキングへ掲載されることにより寄附額の増加を図ります。 ●寄附者の利便性を高めるため、寄附額控除の申請（ワンストップ特例申請書の受付）のDX化を図ります。	
再編・再構築する事業	他都市状況の把握、返礼品提供事業者の意見、民間ポータルサイト運営事業者との情報交換を踏まえながら、カタログ制作及び活用も含めた寄附募集及びPR方法を検討します。（募集効果が小さいポータルサイトの休止を含めて検討します）	
官民協働の方向性	寄附者からの問い合わせ、クレーム等の迅速な情報提供や寄附状況の情報共有により、市内返礼品提供事業者との取組体制の強化を図ります。	

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

令和 4 年度実施事業

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト

施策名		競輪事業収益の確保		施策の方向性	事業収益の確保			
施策の目的		競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪事業収益を確保することを目的としています。						
総位置 計付け	分野	しごと		総合計画	54	ページ		
政策	観光商工政策							

K P I（重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
競輪事業の事業収益額	千円	776,297	518,000	942,882	182.0%

KPIと事務事業の関係図		
K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
競輪事業の事業収益額	車券売上額の維持・向上	競輪事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	競輪事業	競輪事務所	①	26,576,077	26,535,967	40,110	5.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	
事業費等の合計				26,576,077	26,535,967	40,110	5.00

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●ナイター競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

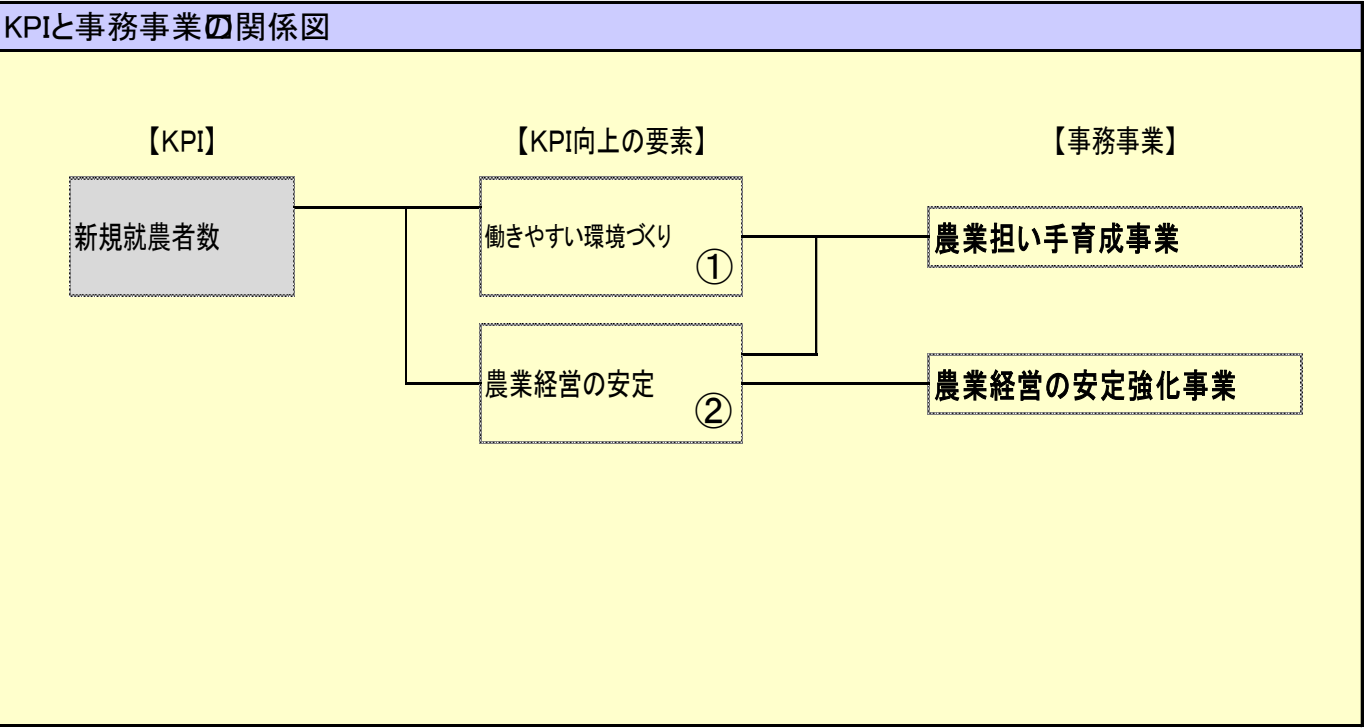
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●施設改修に伴い令和4年度から令和5年度にかけて1年間程度の開催休止を想定していましたが、本場開催及び場外発売を継続しながら改修事業を行うこととなり、令和4年度も例年と同様の開催日数を確保し、すべて実施することができました。 ●コロナ禍におけるインターネット投票の普及・拡大による車券売上が依然として好調であったこと、また、令和4年度は全プロ記念競輪（車券売上約30億円）を開催できたこともあり、車券売上が見込みよりも増加し、それに伴い事業収益も増加しました。 車券売上：令和4年度当初見込み 258.5億円 → 実績 259.8億円 事業収益：令和4年度目標 5.18億円 → 実績 9.43億円		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●車券売上と事業収益の確保、向上を図るためにも、施設改修後を見据えたグレードレース（GⅠ、GⅡ）の誘致を積極的に行います。 ●改修期間中も本場開催を継続することから、通常開催以外の枠外開催（企画レースやミッドナイト）に積極的に応募し、車券売上と事業収益の向上を図ります。 ●老朽化したメインスタンドの建て替え及びメインスタンド周辺施設の新スタンドへの機能集約を行い、安全な施設への更新を図ります。	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	●させば競輪推進議員連盟に対し、車券売上や収支状況、施設改修の進捗状況を適宜報告します。また、記念競輪については来場いただくよう案内を送付します。場内視察についても協議しながら実施に向けて調整を図ります。 ●施設改修については、関係団体や地域の協力を得ながら新スタンド建設を進めていきます。	

施策名		農林業の振興		施策 の 方 向 性	新規就農者の確保			
施策の目的		儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上			
					農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承			
分 野		しごと						
総 位 合 置 計 付 画 け	政 策	農林水産政策			総合計画	57～58	ページ	

K P I （重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就農者数	人	11	11	18	163.6%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	農業担い手育成事業	農政課 農林整備課	①、②	40,721	23,875	16,846	2.10
02	農業経営の安定強化事業	農政課	②	39,122	20,671	18,451	2.30
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	79,843	44,546	35,297	4.40
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

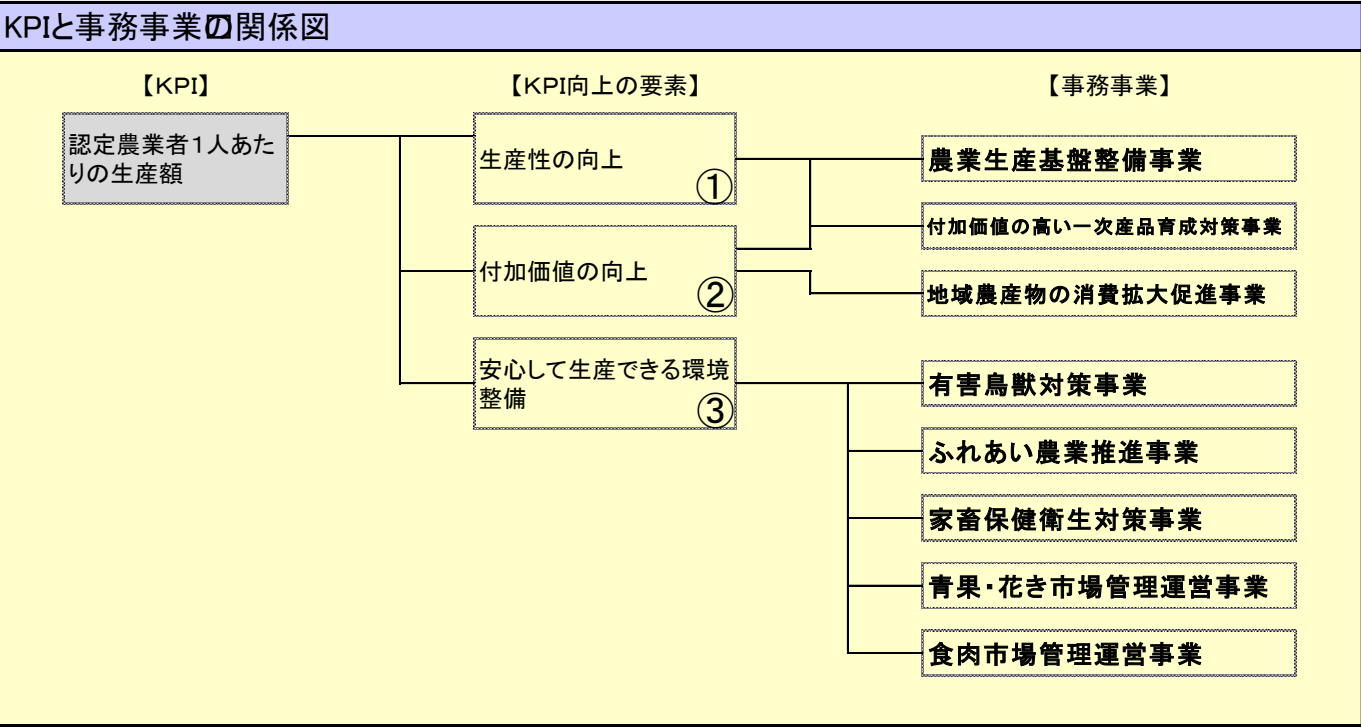
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

K P I達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。新規就農者の主な経営品目としては、佐世保市における主要産品への就農が多くみられました。 ●農業者が話し合いに基づき、地域における農業の将来の在り方などを明確化させた「人農地プラン」の実質化により、地域においても新規就農者の確保について、その必要性が共有されるなど、意識の醸成につながっています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【農業担い手育成事業】 ●新規就農者支援事業 令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。事業開始から3年を経過するため、効果の検証を行い、当該事業の継続・見直しの検討を行っていきます。 ・賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助） ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） ●農業参入企業等支援事業 令和5年度より、企業等の農業分野への参入を促すため、本市へ農業参入する企業に対し、農業に従事する従業員の雇用に係る経費や農地の賃借料に係る経費に対する支援を開始しました。 県内初の農業参入企業への支援制度として開始しており、次年度以降も社会情勢や地域の状況に応じて、支援内容の見直し・拡充について検討を行ってまいります。	
再編・再構築する事業	【農業経営の安定強化事業】 ●農業調査事務 ・類似する細々目（中事業）への統合・再編について検討します。	
官民協働の方向性		

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

施策名		農林業の振興		施策 の 方 向 性	新規就農者の確保			
施策の目的		儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上			
					農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承			
総 位 合 置	分 野	しごと						
計 付 画 け	政 策	農林水産政策			総合計画	57～58	ページ	

K P I（重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
認定農業者1人あたりの生産額	万円	2,088	2,215	2,150	97.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	農業生産基盤整備事業	農政課	①、②	117,497	94,634	22,863	2.85
02	付加価値の高い一次産品育成対策事業	農政課	①、②	29,350	26,141	3,209	0.40
03	地域農産物の消費拡大促進事業	農政課	②	57,025	34,563	22,462	2.80
04	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策室	③	155,051	130,985	24,066	3.00
05	ふれあい農業推進事業	農政課	③	25,064	20,251	4,813	0.60
06	家畜保健衛生対策事業	農政課 宇久家畜診療所	③	55,438	30,169	25,269	3.15
07	青果・花き市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	90,367	75,927	14,440	1.80
08	食肉市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	438,200	428,574	9,626	1.20
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事 業 費 等 の 合 計	967,992	841,244	126,748	15.80
---------------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

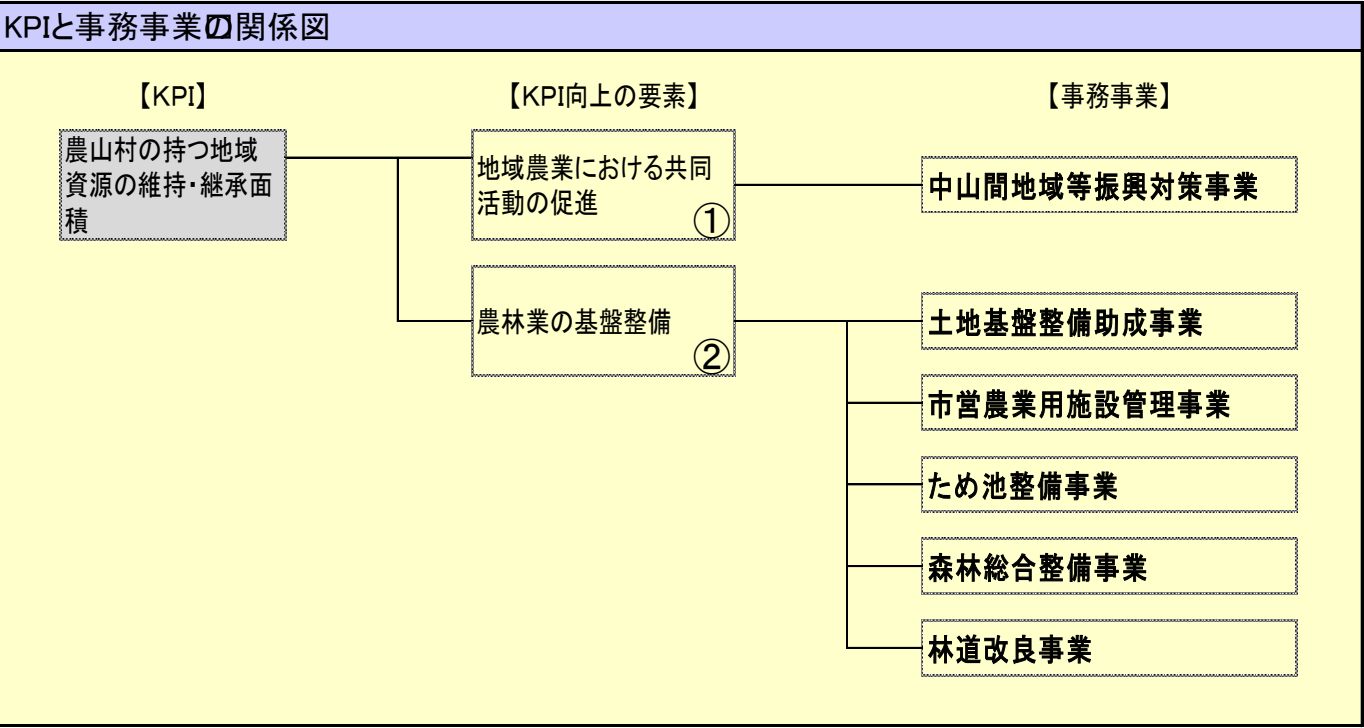
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

K P I達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●令和4年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。 ●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者や農業法人など新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【農業生産基盤整備事業】 ●家畜導入促進事業 させば生まれさせば育ちをはじめ、良質な牛肉生産につながる家畜の導入を強化し、生産基盤の強化及び付加価値向上を図ります。 【付加価値の高い一次産品育成対策事業】 ●スマート化・高品質化支援事業 「佐世保市DX戦略」に位置付けられた事業であり、近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。 【有害鳥獣対策事業】 ●有害鳥獣被害防止対策 有害鳥獣捕獲対策の再構築として、ICT活用機器の実装及び研究を行います。 ジビエの活用に向け長崎国際大学と商品開発等の共同研究を行います。 【青果・花き市場管理運営事業】 【食肉市場管理運営事業】 ●青果・花き市場管理運営事業／食肉市場管理運営事業 今後の市場のあり方について、関係業者と意見交換を開始します。特に、令和7年に法定耐用年数を迎える花き市場を主として進めて行きます。また、保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。 【食肉市場管理運営事業】 ●と畜場管理運営事業 と畜場使用料改定について、協議を進めます。	
再編・再構築する事業	【ふれあい農業推進事業】 ●農山村交流施設等管理運営事業 継続した所管施設のあり方を検討します。 ●体験農業推進事業 令和5年度末をもって市民農園を廃止します。	
官民協働の方向性		

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

施策名		農林業の振興		施策 の 方 向 性	新規就農者の確保			
施策の目的		儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上			
					農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承			
分 野		しごと						
総 位 合 置 計 付 画 け	政 策	農林水産政策			総合計画	57～58	ページ	

K P I（重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	ha	1,531	1,531	1,284	83.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	中山間地域等振興対策事業	農政課	①	309,892	293,046	16,846	2.10
02	土地基盤整備助成事業	農林整備課	②	167,896	134,204	33,692	4.20
03	市営農業用施設管理事業	農林整備課	②	43,256	26,410	16,846	2.10
04	ため池整備事業	農林整備課	②	50,094	37,259	12,835	1.60
05	森林総合整備事業	農林整備課	②	91,731	62,050	29,681	3.70
06	林道改良事業	農林整備課	②	53,093	46,675	6,418	0.80
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	715,963	599,644	116,319	14.50
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

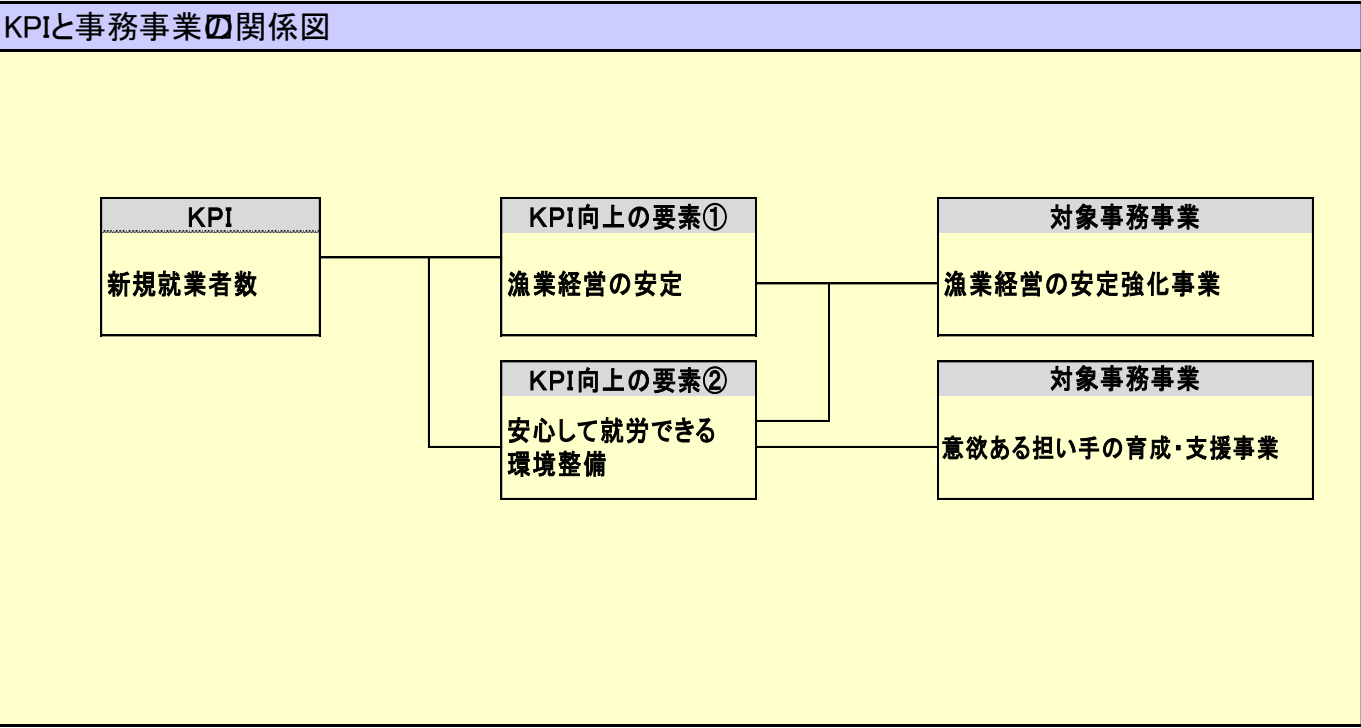
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

K P I達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●多面的機能直接支払交付金事業の取組面積をK P Iとしています。 ●令和4年度においては、取組組織が減少したことにより、取組面積が減少しています。 ●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【ため池整備事業】 ●ため池調査事業及び防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進 ため池調査事業は、令和元年度より着手しており、令和4年度までに防災重点ため池が決壊した場合での「浸水想定区域図の作成」、「未整備ため池の一斉点検」及び「ハザードマップの作成」を実施しました。令和4年度から6年度にかけて、防災重点農業用ため池の劣化状況評価を行い、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせ、要改修と判断されたため池について、令和12年度までに、「防災工事または廃止工事」を重点的、計画的に推進する予定です。 【市営農業用施設管理事業】 ●基盤整備施設維持管理事業（江上排水機場排水施設更新事業） 江上地区における集中豪雨時の農地及び周辺道路の冠水対策については、令和5年度に農林水産省の補助金制度を活用した既存施設の「機能診断及び保全計画の策定」と排水機場内と早岐瀬戸での水位観測を行うこととしています。それらの調査結果から6年度には「内水解析」により排水能力を決定し7年度からの排水施設更新への事業化に着手する予定です。 【森林総合整備事業】 ●森林環境譲与税事業 未整備の私有林における森林整備を実施するため、R3年度から「林地台帳」の整備や森林所有者へ「森林整備に関する意向調査」を実施しております。今後、令和18年度までに意向調査と並行して、森林整備の計画を策定後、間伐等を実施することで森林管理の適正化を促進し、森林の有する多面的機能の発揮によるカーボンニュートラルの実現に向けての取り組みを推進します。また、新たにバイオマス（林地の未利用間伐材等の再生可能エネルギー）を活用した事業を検討します。	
	【市営農業用施設管理事業】 ●基盤整備施設維持管理事業（農道）及び林道改良事業（林道） 農林道の橋梁とトンネルの個別施設計画の精度を向上させるため、定期的な点検・診断等及び維持管理・修繕等を予防的に行い、健全度に基づく適正な更新計画・維持管理を推進していきます。	

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

施策名		水産業の振興		施策 の 方 向 性	新規就業者の確保			
施策の目的		儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上			
					水産資源の維持及びそれをはぐくむ漁場環境の適切な保全			
分 野		しごと						
総 位 合 置 計 付 画 け	政 策	農林水産政策			総合計画	59～60	ページ	

K P I （重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就業者数	人	12	12	44	366.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	漁業経営の安定強化事業	水産課	①、②	288,623	275,788	12,835	1.60
02	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	②	7,037	3,828	3,209	0.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事 業 費 等 の 合 計	295,660	279,616	16,044	2.00
---------------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	≪経済成長のけん引≫ ●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。 ≪生産関連機能サービスの向上≫ ●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。 ●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。

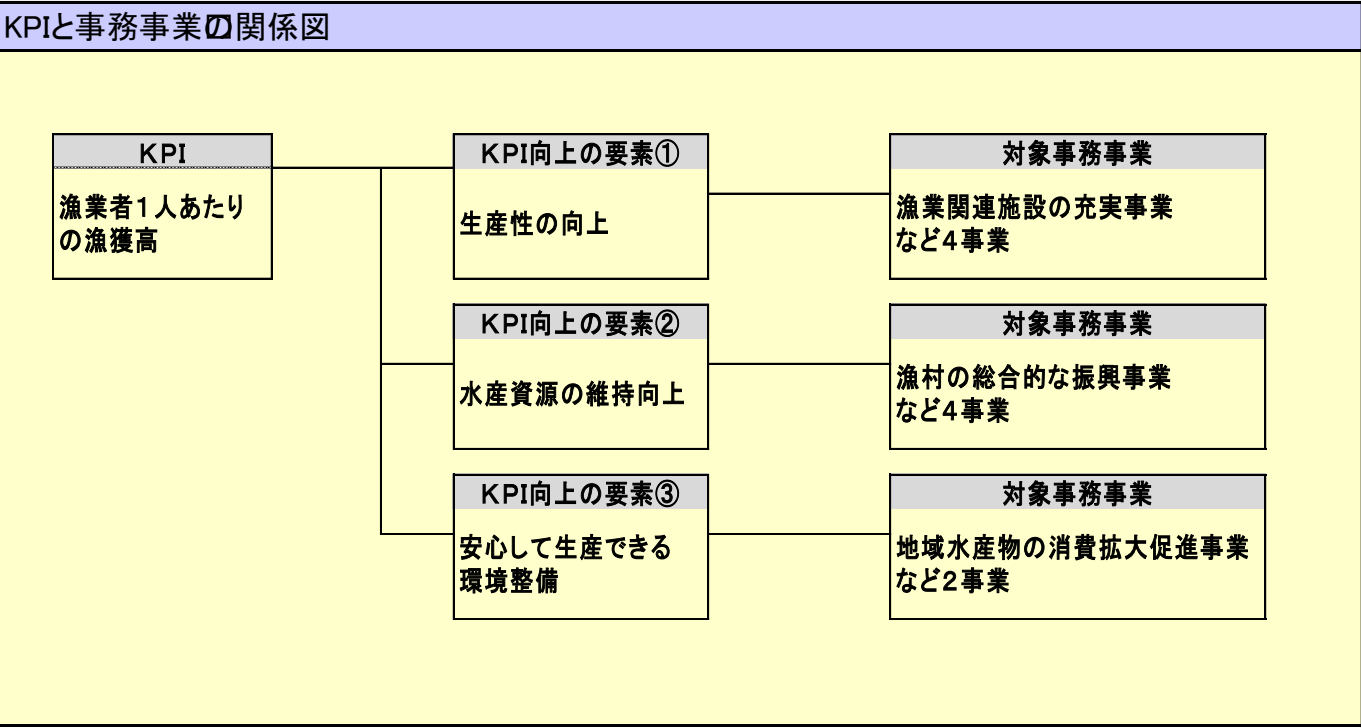
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

K P I達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新規就業者数は目標を大きく上回り44人となっています。雇用のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、K P Iの達成に寄与したと考えられます。今後も継続して目標を達成できるよう、市内外からの就業者確保に努めていきます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【意欲ある担い手の育成・支援事業】 ●漁業担い手等育成支援事業 県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

施策名		水産業の振興		施策 の 方 向 性	新規就業者の確保			
施策の目的		儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上			
					水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全			
総 位 合 置 計 付 画 け	分 野	しごと						
	政 策	農林水産政策			総合計画	59～60	ページ	

K P I（重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
漁業者1人あたりの漁獲高	万円	1,185	1,253	1,179	94.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	漁業関連施設の充実事業	水産課	①	65,147	55,521	9,626	1.20
02	漁村の総合的な振興事業	水産課	①、②	300,806	258,289	42,517	5.30
03	漁村の総合的な振興事業（集排特会）	水産課	①、②	30,029	24,414	5,615	0.70
04	漁場環境の保全対策事業	水産課	①、②	25,631	12,796	12,835	1.60
05	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課 水産センター	②	489,553	414,948	74,605	9.30
06	地域水産物の消費拡大促進事業	水産課	③	3,354	947	2,407	0.30
07	水産市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	267,707	251,663	16,044	2.00
08				－		－	
09				－		－	
10				－		－	
11				－		－	
12				－		－	
13				－		－	

事 業 費 等 の 合 計	1,182,227	1,018,578	163,649	20.40
---------------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	≪経済成長のけん引≫ ●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。 ≪生産関連機能サービスの向上≫ ●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。 ●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

K P I達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●漁業者1人あたりの漁獲高は、R4年度目標値を達成することができませんでした（KPI達成度94.1%）。目標値が達成できなかった大きな理由として、新型コロナウイルスの影響の長期化で、全体的な取り扱い価格の下落が継続し、また、燃油価格の高騰により出漁しても燃料費等の必要経費を漁獲物でまかなうことができないケースなどもあることから、出漁自体をみあわせる漁業者が多くいたものと考えられます。 ●依然、同様の影響が継続しており、目標の達成は難しいと予想されますが、引き続き同取組みを継続し、長期的に目標達成を図りたいと考えています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●水産センター機能強化事業 事業の進捗を図るため、引き続き、水産庁補助・防衛補助の申請を行い、財源確保に努めます。 ●種苗生産事業 陸上養殖適種（カワハギ・アカハタ）の生産を確立します。併せて、陸上養殖を推進するために、養殖試験（クエ等）を引き続き実施し、陸上養殖のデータ蓄積（成長、収支等）を行い、導入希望者に情報提供してまいります。 ●養殖業育成事業 陸上養殖を推進するために、漁業者や関連団体等で陸上養殖協議会を継続し、実施にあたっての課題抽出や養殖技術・施設情報などを検討・共有化し、陸上養殖の開設を目指します。 ●水産市場管理運営事業 保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。 水産加工団地の分譲を進めます。 円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めていきます。 今後の市場のあり方について、関係業界との意見交換を開始します。 ●ブルーカーボン・オフセット事業 北九十九島地域での詳細藻場調査による二酸化炭素吸収量を算定し、国が試行しているJブルークレジットへ申請を行い、ブルーカーボンの販売を行います。北九十九島地域のブルーカーボン・オフセット事業の収支をパイロット事業とし、今後の佐世保市全域での活用を検討を行います。	
再編・再構築する事業	●水産センター等管理運営事業 宇久栽培センターについて、人材不足の問題や安定した種苗（アワビ）生産を行うためには新たに設備投資が必要となるなど、これまでの方法では種苗の供給を安定的に図ることが困難となってきたことから施設を廃止とします。 ●種苗生産事業 生産魚種の見直し検討を実施し、種苗生産の効率化を図ります。 水産センターの生産及び施設管理などにおいても、新たなIoT、ICT技術導入を検討します（夜間給餌による成長促進）。	
官民協働の方向性	●漁港維持管理事業 及び 養殖業育成事業 国において平成31年4月に漁港施設に関する利用規則の緩和が施行されたことに伴い、漁港施設内の未利用地について、調査を実施し陸上養殖等民間と連携した利活用を進めます。	

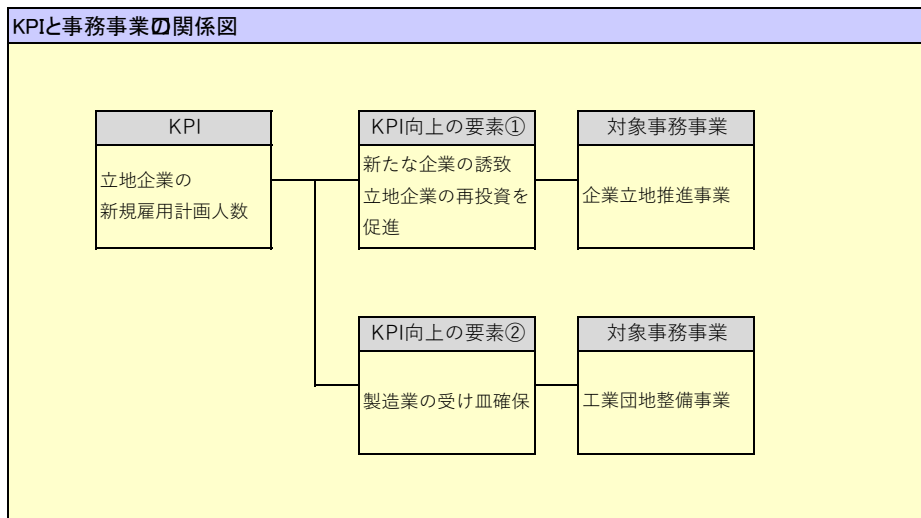
A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト

令和 4 年度実施事業

施策名		企業立地政策	施策の方向性	多様な就労の場の確保		
施策の目的		新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。				
総位置	分野	しごと				
計画	政策	企業立地政策		総合計画	61～63	ページ

K P I （重要業績評価指標）	単位	総合計画当初値	対象年度（R4年度）		達成度（％）
		平成30年度	目標値	実績値	
立地企業の新規雇用計画人数（平成18年度からの累計）	人	3,051	3,550	3,986	112.3%



作成日		令和5年8月14日	
担当部局	企業立地推進局	責任者（部局長名）	川口 康博

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等（R4年度決算額）			
				トータルコスト			
				（千円）	事業費（千円）	人件費（千円）	人工（人）
01	企業立地推進事業	企業立地推進局	①	174,153	113,988	60,165	7.50
02	工業団地整備事業	企業立地推進局	②	10,950	6,939	4,011	0.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計				185,103	120,927	64,176	8.00
---------	--	--	--	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。 また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やU・Iターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。 また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。
西九州 させば 広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
従前からの誘致活動や採用支援などのアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【企業立地推進事業】 ・企業誘致活動事業 県や産業振興財団と連携しながら、企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用し、様々な手段を講じて、誘致活動に取り組んでいきます。 具体的には、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品・衛生用品関連」の重点5分野を中心とし、それ以外の業種・企業に対しても時勢に応じた誘致活動を行い、「佐世保相浦工業団地」への立地実現に向け注力するとともに、設計開発を含むオフィス系企業への誘致にも取り組みます。また、IR関連及び水産加工団地分譲についても関係部局と連携を図ります。	
	・企業立地奨励事業 企業立地推進事業を下支えする事業であり、本市への立地及び増設する企業に対して、雇用や投資の規模に応じ、奨励金制度を活用し、観光商工部と連携し支援していきます。	
再編・再構築する事業	【企業立地推進事業】 ・立地企業支援事業 企業誘致活動事業内で実施していた立地企業に対する採用支援などのアフターフォローを強化するため、「立地企業支援事業」として独立した事業に再編し、企業の更なる投資と雇用の創出を図ります。	
官民協働の方向性		